

このコーナーでは、国土交通省の各機関等から個別に発信されている河川行政等に関する情報（建設産業関係、政策・制度、予算、発注見通し、個別河川の情報）を集約・選択・分類してお届けします。

（※ 現在はどなたでもご覧いただけますが、近々会員限定サイトとする予定です）

【新着情報】（5月7日～）

[「遠隔操縦の作業効率向上（無線通信、映像処理）」の技術公募など](#)（5月13日大臣官房技術調査課）

[「災害時建設業事業継続力認定」申込受付がスタート](#)（5月10日 近畿地方整備局）

【H31年度予算概要】

[令和元年度 水管理・国土保全局関係予算概要（平成31年1月）](#)（水管理・国土保全局）

[令和元年度 国土交通省所管ダム事業（直轄・水資源機構）予算案](#)（水管理・国土保全局）

【功労者表彰に関わる情報】

直轄河川関係の工事・業務で表彰された会員企業の皆様を、[当協会HP](#) で紹介しています。

【建設産業に関する情報】

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
R元.5.13	大臣官房技術調査課	<a href="#">「遠隔操縦における作業効率向上に資する技術（無線通信技術、映像処理技術）」の要求性能に対する意見募集結果と技術公募について</a> ～新技術の活用に向けて～（2019年5月13日）	詳しい技術公募要領等については、 <a href="#">こちら</a> （先端建設技術センターHP）で紹介されています。
R元.5.10	近畿地方整備局	<a href="#">地域の防災力強化のため「災害時建設業事業継続力認定」申込受付がスタート～令和元年5月15日より、第1回目の新規・更新申込受付を開始します～</a>	総合評価での加点も大事ですが、その前に自らが体制を整えておくことに意味があると思います。
H31.4.19	関東地方整備局	<a href="#">河川工事(河川・ダム・砂防)“ナマ”現場写真コンテスト・優秀作品を選定</a>	募集時にご紹介させていただいたコンテストの結果です。なかなかユニークな写真もあります。
H31.4.19	北陸地方整備局	<a href="#">建設分野における特定技能外国人の受入れに関する説明会を開催します。</a>	建設行政を取り巻く環境は日々変化していきます。
H31.4.12	大臣官房技術調査課	<a href="#">i-Constructionを推進する技術開発を公募します</a> ～平成31年度建設技術研究開発助成制度～（2019年4月12日）	生産性向上の観点からの「新工法」と「新材料」の開発に関する募集です。
H31.4.10	北陸地方整備局	<a href="#">GW（10連休）は、公共工事の統一的な現場閉所に取り組みます！</a>	なかなか難しい取組みかもしれませんが、やってみないことには始まらないという割り切りも必要なのでしょう。
H31.4.3	四国地方整備局	<a href="#">適正で円滑な施工を目指して土木工事施工条件明示の手引きを策定 ～不調不落対策への取り組み～(PDF799KB)</a>	条件明示は、対等な契約関係を保持する観点から、受発注者の両方にとって非常に重要なことです。
H31.3.28	近畿地方整備局	<a href="#">平成31年度「工事等事故防止重点対策項目」を決定！～受発注者一体となって工事事故撲滅を目指します～</a>	工事事故の実態を見ると、基本的な対策や注意が欠けている場合が多いです。若手技術者確保のためにも、まず事故のない工事が重要です。

H31.3.27	関東地方整備局	<u>i-Construction” 貫徹の年” を目指した新技術の導入を加速 ～” ×Tech.” (クロステクノロジー)を実現する新技術マッチング結果を公表～</u>	今回は3つの技術がマッチングされました。ドラえもんではありませんが「できたらいいな」が次々に実現しています。
H31.3.27	四国地方整備局	<u>南海トラフ巨大地震に備えた業界連携強化～自治体支援組織を予め構築～(PDF412.25KB)</u>	地震直後の自動的な行動計画を作成したものです。施設被害の調査・設計などで自治体を支援するものです。
H31.3.26	大臣官房技術調査課	<u>低入札価格調査基準の範囲を10年ぶりに改定～公共工事・業務の更なる品質確保に向けて～(2019年3月26日)</u>	今回は係数の率は変わりませんが(地質業務を除く)、上限が引き上げられました。
H31.3.25	東北地方整備局	<u>「河川堤防において、除草後の徒歩点検に変えて変状箇所(モグラ穴等)を計測できる技術」を公募します～新技術の活用に向けて～(PDF:1040KB)</u>	河川堤防の維持管理の省力化に大きくつながります。
H31.3.25	関東地方整備局	<u>平成31年度 工事事務防止「重点的安全対策」～工事安全対策の向上に向けた具体的な安全対策の策定～</u>	工事事務の実態を見ると、基本的な対策や注意が欠けている場合が非常に多いです。若手技術者確保のためにも、まず事故のない工事が重要です。
H31.3.18	九州地方整備局	<u>九州・沖縄のICT土工と週休2日工事の目標を設定～全国初の取組により建設業の働き方改革を強力に推進～</u>	ブロックの発注機関による共通目標の設定は全国初の取組みです。
H31.3.12	大臣官房技術調査課	<u>平成31年度 国土交通省土木工事・業務の積算基準等の改定～i-Constructionの「貫徹」に向け、継続して環境整備に取り組みます～(2019年3月12日)</u>	ICT工事積算基準の新設、週休2日工事の経費補正など、さまざまな項目の改定です。
H31.3.12	大臣官房技術調査課	<u>i-Construction の取組をリードする事務所を決定！～i-Constructionの「貫徹」に向け、3次元データやICT等の導入を加速化～(2019年3月12日)</u>	各地方整備局の事務所が、モデル事務所またはサポート事務所となり、i-construction を推進していく取組みです。
H31.3.12	近畿地方整備局	<u>働き方改革及び生産性向上を推進する試行工事を開始します～週休2日工事、ICT活用工事の実績を評価する試行工事を開始～</u>	「過去1年以内に工事成績評価通知を受けた週休2日工事又はICT活用工事の実績がある場合に優位に評価する」との取組みです。
H31.3.8	大臣官房技術調査課	<u>研究開発の推進に向けた共同研究組織の公募～研究機関と連携する研究パートナーを募集します～(2019年3月8日)</u>	河川分野では「防災・減災対策等のための3次元データシミュレーションに関する技術」が該当します。
H31.3.8	九州地方整備局	<u>「平成31年度 総合評価落札方式(工事・業務)の主な変更点」の公表について</u>	「手持ち工事量」や「技術提案チャレンジ型工事」の評価基準などの変更です。
H31.3.7	関東地方整備局	<u>新たに「新技術活用実績表彰制度」及び「担い手確保・育成貢献工事表彰制度」を創設～新技術の活用により生産性向上を目指す取組及び建設業の担い手の確保・育成を目指す取組を推進～</u>	ハツ場ダム工事事務所の取組みです。

【発注見通しに関する情報】(最新)

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
H31.4.15	中部地方整備局	<u>4月期の公共工事「地区別発注見通し」を公表！～中部ブロック発注者協議会～</u>	
H31.4.1	東北地方整備局	<u>平成31年度4月期 発注見通しについて(PDF:1163KB)</u>	
H31.4.1	関東地方整備局	<u>平成31年度(4月期)発注予定情報</u>	

H31.3.29	北陸地方整備局	<u>平成31年度の発注見通しの公表についてのお知らせ</u>	
H31.4.1	中部地方整備局	<u>平成31年度工事及び業務の「発注見通し」の公表</u>	
H31.4.1	近畿地方整備局	<u>近畿地方整備局が平成31年度に発注（公告）を予定する工事の公表について(平成31年4月現在)</u> <u>近畿地方整備局が平成31年度に発注手続きを予定する建設コンサルタント業務等の公表について(平成31年4月現在)</u>	
H31.4.1	中国地方整備局	<u>平成31年度発注見通しの公表について（平成31年4月以降）</u>	
H31.4.1	四国地方整備局	<u>平成31年度4月期 発注見通しの公表について(PDF22.04MB)</u>	
H31.4.1	九州地方整備局	<u>九州地方整備局における平成31年度の工事及び業務の発注見通し公表（4月時点）について</u>	
H31.4.1	沖縄総合事務局	<u>沖縄総合事務局開発建設部における平成31年度（4月以降）発注予定工事及び業務の公表について</u>	

【個別河川のプロジェクト・計画に関する情報】

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
H31.3.29	水管理・国土保全局	<u>津保川、左会津川、佐野川、山ノ井川、庄内川において浸水対策重点地域緊急事業に新たに着手し、早期の再度災害防止等を図ります。</u> <u>～度重なる浸水被害を受けている津保川等で浸水対策重点地域緊急事業を実施～(2019年3月29日)</u>	浸水対策重点地域緊急事業は、中小河川の氾濫により深刻な影響が生じた地域において、再度災害の防止等を図ることを目的として、平成31年度に新設された事業です。木曾川水系津保川、左会津川水系左会津川、佐野川水系佐野川、筑後川水系山ノ井川、遠賀川水系庄内川において、本事業に新たに着手し、早期の再度災害防止等を図ります。
H31.3.25	中国地方整備局	<u>「真備緊急治水対策プロジェクト」の具体的な行動計画（アクションプラン）を決定しました。</u>	具体的な事業実施時期（予定）が示されています。

【政策・制度などに関する情報】

年月日	発信主体	タイトル	補足・解説
H30.1	国土交通本省	<u>平成31年度 水管理・国土保全局関係予算決定概要（平成30年12月）</u> <u>平成31年度 国土交通省所管ダム事業（直轄・水資源機構）予算案</u>	頻発する災害を踏まえ、対前年比1.3を超える大幅な増額となっています。  直轄ダムでは、3つのダム再生事業が新規採択となっています。
H30.12	国土交通本省	<u>「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」答申</u>	「事前防災ハード対策」、「避難確保ハード対策」、「住民主体のソフト対策」が3つの柱になっています。
	国土交通本省	<u>水防災意識社会 再構築ビジョン</u>	ハード・ソフトともに現在の河川行政のベースとなる考え方です。
	国土交通本省	<u>くらしと経済を支える河川整備等ーインフラのストック効果ー</u>	逆に言えば、治水施設がなければ、私達はこれだけの水害リスクを背負って生活しなければならないということです。

	国土交通省	<u>中小河川緊急治水対策プロジェクト</u>	中小河川にも緊急対策が広がっています。
	国土交通本省	<u>ダム再生ビジョン</u>	下流の河川の整備状況などの変化に応じて、ダムの持つポテンシャルをさらに活用できるということです。